



セカンドオピニオン

株式会社SUBARU

2023年10月30日

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：森安 圭介

格付投資情報センター（R&I）は、SUBARUが2023年10月に策定したサステナビリティファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）について、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」、「ソーシャルボンド原則2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の「グリーンローン原則2023」及び「ソーシャルローン原則2023」、環境省の「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」及び「グリーンローンガイドライン（2022年版）」並びに金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

本フレームワークの資金使途は、グリーン適格として製品のカーボンニュートラル、企業活動のカーボンニュートラル、グリーンビルディング、ソーシャル適格として安全なクルマづくりに資するプロジェクトに充当する。グリーンボンド原則の事業区分の中で「クリーン輸送」「再生可能エネルギー」「グリーンビルディング」「エネルギー効率」に該当する。ソーシャルに例示される事業区分では、運転者・乗員、歩行者等を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」に該当する。SUBARUは、環境マネジメントや外部認証を活用した環境リスクマネジメント体制を整備しており、環境リスクの定期的な抽出・把握に努め、未然防止と最小化に努めている。また、社会面への配慮として、ILO等、国際規範で期待される人権を尊重すべく、個別具体的なプロジェクトへの落とし込みを推進している。調達資金の使途は妥当である。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

SUBARUは目指す方向性として、「SUBARUらしさを進化させ、脱炭素社会の実現に貢献」「あらゆる場面での安全性を高め、死亡交通事故ゼロ¹を目指す」を掲げている。本フレームワークで定めた適格プロジェクトは、電動化の推進や2030年死亡交通事故ゼロ¹に向けた先進安全技術の一層の向上に資する事業を基準に選定している。充当する適格プロジェクトについては、財務管理部が素案を作成し、サステナビリティ推進部等の各事業部門へ事業内容等を確認して選定し、財務管理部長の確認を経て最終決定をする組織的なプロセスを経ている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

(3) 調達資金の管理

調達した資金は財務管理部が適格事業のいずれかへの充当額の合計と一致、または上回るように管理する。年1回、発行額の充当状況について確認し、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用する。仮に事業が中止または延期となった場合、本フレームワークに則り、12か月以内に適格事業に再充当される。資金管理は適切である。

¹ SUBARU車乗車中の死亡事故およびSUBARU車との衝突による歩行者・自転車などの死亡事故ゼロを目指す。

(4) レポーティング

SUBARUは、調達資金が全額充当されるまで年1回、調達資金の充当状況及び充当した適格クライテリアにおける環境・社会へのインパクトについて、SUBARUのウェブサイトを開示する予定。レポーティングの内容については、本フレームワークに記載されているレポーティング項目例を基に、機密性を考慮し合理的に実行可能な範囲で開示する方針であることを確認した。レポーティングの内容は適切である。

発行体の概要

(1) 事業概要・事業戦略

- ・ SUBARUは航空宇宙事業を源流とする乗用車メーカー。安心と楽しさ・環境への配慮を具現化した同社の商品ラインアップは、主要市場である北米市場をはじめ、世界のSUBARUユーザーから共感を得ている。これを支える技術として、四輪駆動の制御技術や水平対向エンジン、運転支援システムなどがあり、高い商品競争力を保有している。「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」とそれら派生車が販売台数の8割超を占める。

(2) サステナビリティ推進

- ・ SUBARUは「CSR方針」の下で取り組みを推進してきたが、社会環境やステークホルダーとの関わり方の変化を踏まえ、また、グループ・グローバルの従業員が意思を共有できるものとして、「SUBARUグローバルサステナビリティ方針」を2020年4月に制定した。

SUBARUグローバルサステナビリティ方針

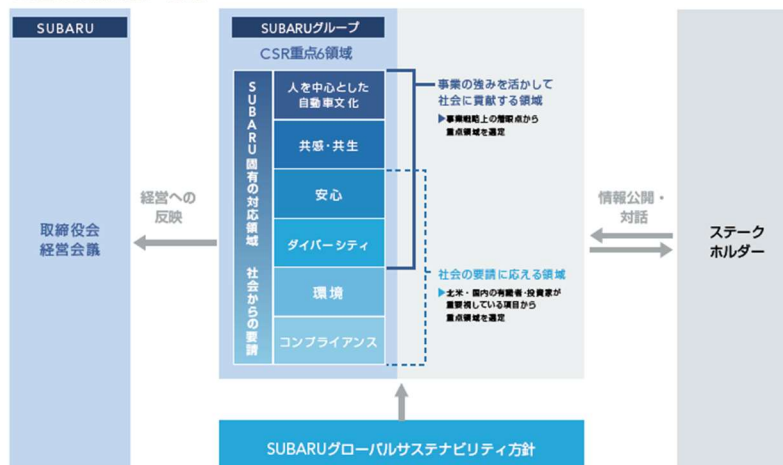
私たちSUBARUグループは、人・社会・環境の調和を目指し、

1. 事業を通じて、地球環境の保護を含む様々な社会課題の解決と、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 高品質と個性を大切に、先進の技術で、SUBARUならではの価値を提供し続け、SUBARUグループに関わるすべての人々の人生を豊かにしていきます。
3. 国際社会における良き企業市民として、人権および多様な価値観・個性を尊重し、すべてのステークホルダーに誠実に向き合います。
4. 従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいを感じられるよう職場環境を向上させます。
5. 国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、その文化・慣習等を尊重し、公正で透明な企業統治を行います。
6. ステークホルダーとの対話を経営に活かすとともに、適時かつ適切に企業情報を開示します。

[出所：SUBARU]

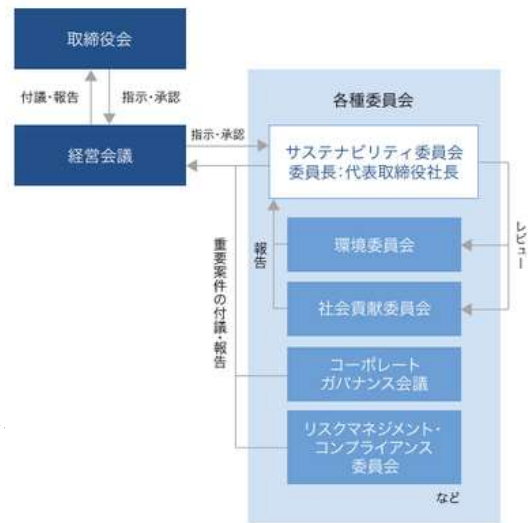
- ・ SUBARUグループは、CSR重点6領域「人を中心とした自動車文化」「共感・共生」「安心」「ダイバーシティ」「環境」「コンプライアンス」を定めて、CSRの取り組みを推進している。重点領域の選定にあたっては、まずCSR重点項目として社会的要請の高い41項目を抽出したうえで、北米や国内の有識者・投資家にアンケートを実施した。それらの回答・意見を踏まえ、「事業の強みを活かして社会に貢献する領域」と「社会の要請に応える領域」の2つの視点から評価・検討した。その結果、事業の強みを活かして社会に貢献する領域として、「人を中心とした自動車文化」「共感・共生」「安心」「ダイバーシティ」の4つを、社会の要請に応える領域として、「安心」「ダイバーシティ」「環境」「コンプライアンス」の4つを選定している。

CSR重点6領域の経営への反映



[出所：SUBARU]

- SUBARUグループのあらゆるCSRの取り組みを議論する場として、「サステナビリティ委員会」を設置し、年2回開催している。サステナビリティ委員会は、委員長を代表取締役社長とし、全役員がメンバーとして加わり、事業を社会的側面から考察し、取り組みの強化を図っている。
- SUBARUグループとして、国内、海外各拠点と連携しながらグループが一体となってサステナビリティ実現に向けたCSRの取り組みを包括的に推進し、関係する委員会や部門のPDCAの状況をモニタリングしている。また、グループにおいて実施されている様々な活動は、「サステナビリティ・CSR」WEBサイト、「統合レポート」「デジタル社内報」などを通じて適正に発信・開示しSUBARUグループのCSRの取り組みのさらなる充実につなげている。



[出所：SUBARU]

CSR重点6領域	基本的な考え方	2025年のありたい姿	貢献するSDGs
人を中心とした自動車文化	「クルマは単なる移動手段ではない。」と考えます。SUBARUは、「安心と愉しさ」といった人の「感性」を大切に、人の心や人生を豊かにするパートナーとなる商品・サービスを付加価値としてお客様に届け、持続可能なモビリティ文化を醸成します。	人の心や人生を豊かにするパートナーとなる企業になる。	9 産業と労働者の安全と健康、11 持続可能な都市とコミュニティ
共感・共生	人と人とのコミュニケーションの輪を広げ、一人ひとりのお客様および社会の声に真摯に向き合うことで、信頼・共感され、共生できる企業になります。	広く社会から信頼・共感され、共生できる企業になる。	11 持続可能な都市とコミュニティ、17 持続可能なパートナーシップ
安心	すべてのステークホルダーに「最高の安心」を感じていただける存在となります。	すべてのステークホルダーに「最高の安心」を感じていただける企業になる。	3 健全な成長
ダイバーシティ	多様な市場価値を尊重した商品の提供と、SUBARUグループで働くすべての人々の多様な価値観の尊重と反映がSUBARUグループのダイバーシティと考え、推進します。	すべての人々の多様な価値観を尊重しつつ、多様な市場価値を創出する事業を推進する。	5 ジェンダー平等、8 持続可能な産業と労働
環境	SUBARUのフィールドである「大地と空と自然」を将来世代へ伝承するため、企業活動全体で環境に配慮していきます。	企業活動を通じて「大地と空と自然」が広がる地球環境を大切に守っていく。	13 気候変動への対応、12 持続可能な消費と生産
コンプライアンス	法令や社会規範を守って業務が遂行できている、そしてコンプライアンス重視優先の考え方がSUBARUグループで働くすべての人々に浸透し、実行されている企業になります。	誠実に行動し、社会から信頼され、共感される企業になる。	8 持続可能な産業と労働、16 平和と公正

[出所：SUBARU]

1. 調達資金の使途

(1) 適格プロジェクト

- ・ 調達資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規投資またはリファイナンスに充当される。既存事業に充当する場合は、ファイナンスの実行日から遡って 36 か月以内に支出または開始・出資した事業を対象とし、調達から 24 か月以内に適格事業に充当する予定。

適格クライテリア	適格プロジェクト例	事業区分	
		グリーン	ソーシャル
①ゼロエミッション車	<ul style="list-style-type: none"> - ゼロエミッション車（ZEV）の車両及びバッテリー等の構成部品の開発・製造に関する研究開発、設備投資及び製造原価 - バッテリー製造会社への投融資・その他支出 	クリーン輸送	
②充電インフラ	上記 ZEV の充電設備関連の研究開発及び設備投資		
③販売金融債権見合いの貸付等	<ul style="list-style-type: none"> - 販売金融子会社が保有する ZEV のクレジット・リース債権見合いの貸付金 - BEV 普及に向けた金利優遇費用 		
④再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> - 製造活動及び販売活動における再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電等）への投資 - 再生可能エネルギー由来の電力等の購入費用 等 	再生可能エネルギー	
⑤グリーンビルディング	環境認証を取得する（予定含む）自社の事業活動で使用する施設の取得・建設 等	グリーンビルディング ／エネルギー効率	
⑥先進安全技術 （安全運転支援・自動運転関連技術）	<ul style="list-style-type: none"> - 2030 年死亡交通事故ゼロ¹ に向けた先進安全技術の研究開発 - アイサイト、先進事故自動通報システム搭載等の製造原価 等 		必要不可欠なサービスへのアクセス

(2)適格プロジェクトの事業区分、期待される環境改善効果

- ① ゼロエミッション車
- ② 充電インフラ
- ③ 販売金融債権見合いの貸付等

グリーン適格カテゴリー：クリーン輸送

事業概要・適格基準：ゼロエミッション車（Zero Emission Vehicle²、ZEV）の車両及びバッテリー等の構成部品の開発・製造に関する研究開発、設備投資及び製造原価。バッテリー製造会社への投融資・その他支出 等

環境改善効果：ガソリン車のライフサイクル CO₂ 排出の大部分は走行時排出が占めており、走行時の CO₂ を削減することが自動車の低・脱炭素化に向けた重要な取り組みのひとつといえる。2022 年の COP27 では、パリ協定に即した ZEV への移行を世界的に実行するための協働プラットフォーム「ゼロ排出同盟への加速（Accelerating To Zero Coalition）」で発表されるなど、自動車業界における脱炭素化の流れが加速している。ZEV 普及には新たな車両の開発や、充電インフラなどの社会インフラ整備に係る投資に加え、顧客の ZEV 購入に係るファイナンス手段の提供など、幅広い取り組みが必要となる。SUBARUは電動化戦略をより積極的に進めていくことで、製品のカーボンニュートラルを実現していく。

SUBARUのバッテリーEV（ソルテラ）



[出所：SUBARU]

- ④ 再生可能エネルギーの導入

グリーン適格カテゴリー：再生可能エネルギー

事業概要・適格基準：製造活動及び販売活動における再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電等）への投資や、再生可能エネルギー由来の電力等の購入費用 等

環境改善効果： SUBARUは Scope1 及び Scope2 のカテゴリーにて「2035 年度に 2016 年度比 60% 削減（総量ベース）」する新たな目標水準を掲げた。製造活動及び販売活動における再生可能エネルギーの活用を進めており、2022 年度の再生可能エネルギーの割合は SUBARU グループ全体でエネルギー使用量の 5.9%、全電力使用量の 18.6% を占める。群馬製作所本工場、宇都宮製作所南工場・南第 2 工場、エビススバルビル、スバルアカデミーの 5 拠点で購入する電力は全てカーボンニュートラルな電力となっており、今後も再生可能エネルギーの導入を推進していく。

² 電気自動車（BEV）や燃料電池自動車（FCV）などの走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車

⑤ グリーンビルディング

グリーン適格カテゴリー：グリーンビルディング／エネルギー効率

事業概要・適格基準：以下の環境認証を取得する（予定含む）自社の事業活動で使用する施設の取得・建設に係る資金 等

- (i) LEED 認証：Silver 以上
- (ii) CASBEE 評価認証：A ランク以上
- (iii) BELS 認証：5 つ星以上
- (iv) DBJ Green Building 認証：3 つ星以上

環境改善効果：SUBARUは国内外の生産拠点、自社オフィス等でCO2削減に取り組んでおり、既にSubaru of America, Inc.の新本社ビルとNational Service Training Centerでは、LEED認証のSilverを取得している。今後も標準的な性能よりも高い省エネルギー性能等を有する各拠点への省エネ機器の導入やオフィスの取得を通じて企業活動のカーボンニュートラルに貢献していく。

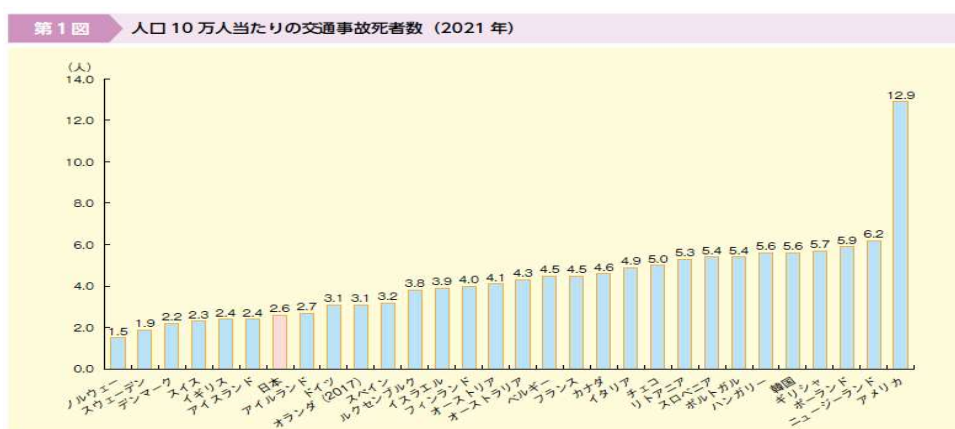
⑥ 先進安全技術（安全運転支援・自動運転関連技術）

事業区分：必要不可欠なサービスの提供

対象となる人々：運転手・乗員・歩行者等（高齢者・子供・身体障がい者等の交通弱者を含む全ての人々）

事業概要：2030年死亡交通事故ゼロ¹に向けた先進安全技術の研究開発、アイサイト、先進事故自動通報システム搭載等の製造原価 等

社会的成果：令和5年版交通安全白書³によると、米国では人口10万人当たりの交通事故死亡者数が依然多い状況である。米国運輸省の国家道路安全戦略⁴では、交通事故死亡者の更なる削減が課題として認識され、死亡交通事故減少に向けた戦略の1つとして先進安全技術の導入が挙げられている。また、日本では交通事故発生数及び交通事故死亡者数は減少傾向にあるものの、引き続き第11次交通安全基本計画で交通事故削減が社会問題として認識され、更なる削減に向けた対策として先進技術の活用推進が挙げられている。先進安全技術による交通事故削減効果は、国土交通省の先進安全自動車推進計画 報告書で示されている。SUBARUは総合安全（オールアラウンドセーフティー）思想という考えに基づいて50年以上前から開発してきており、その成果として低い事故死亡率につながっている。今後は4つの注力分野（「0次安全」「走行安全」「予防安全」「衝突安全」）を更に強化すると共に、「つながる安全」を加え、「知能化技術」を活用することによって、2030年死亡事故ゼロ¹達成を目指していく。



注 1 IRTAD 資料による。
 2 死者数の定義は事故発生後 30 日以内の死者である。以下、第 7 国まで同じ。
 3 IRTAD がデータを有する 30 か国の人口 10 万人当たりの交通事故死者数を左から小さい順に記載。

[出所：令和5年版交通安全白書]

³ 令和5年版交通安全白書 参考-2 海外の交通事故発生状況

⁴ National Roadway Safety Strategy (U.S. Department of Transportation)

アイサイトの事故回避機能の進化

2020年代前半

交差点・市街地事故対応の強化



ドライバー状態・操作ミス対応の強化



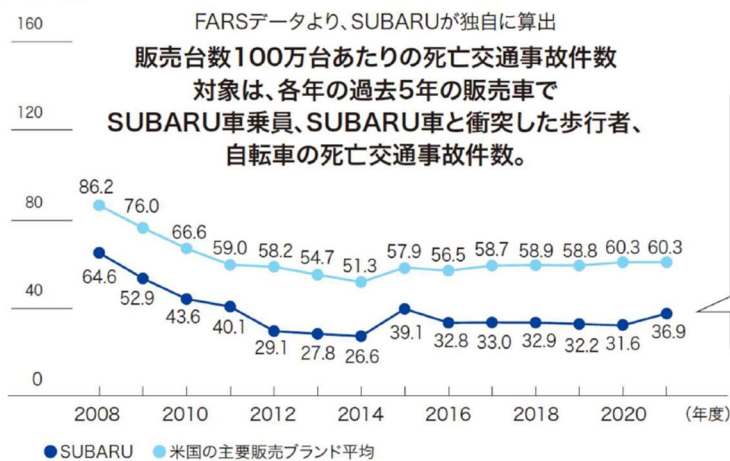
運転支援機能の進化

2020年代前半

車線変更支援、カーブ予測自動減速、渋滞ハンズオフを実現



(件/100万台)



2021年の増加を分析すると、最も増加していたものはSUBARU車乗員の飲酒による判断、操作ミスのケース、シートベルト非装着のケースであることがわかりました。
よりシビアな衝突への対応だけでなく、より適切な運転環境を提供する取り組みも強化していきます。

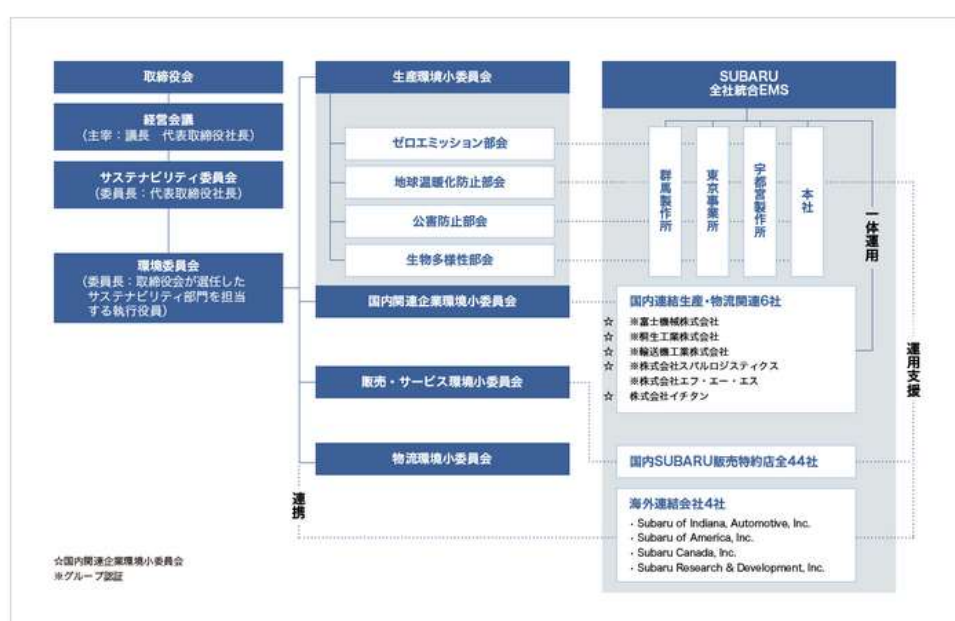
FARSデータより、SUBARUが独自に算出
販売台数100万台あたりの死亡交通事故件数。対象は、各年の過去5年の販売車。
SUBARUを含む米国販売13ブランド平均（トラック、大型SUVを除く）

[出所：SUBARU]

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮を踏まえて事業を実施していることを、ヒアリング等により確認した。具体的には、環境マネジメントや環境リスクマネジメント体制を整備しており、環境リスクの定期的な抽出・把握に努め、未然防止と最小化に努めている。また、社会面への配慮として、ILO等、国際規範で期待される人権を尊重すべく、個別具体的なプロジェクトへの落とし込みを推進している。
- 個別プロジェクトの実施にあたっては、環境法令等の遵守に加えて自主的な対応項目を設定し、必要に応じて適切な対応を行っている。例えば、環境面の配慮として、設備投資の意思決定に際して環境法令への順守等を目的とした環境アセスメントを整備・運用している。

環境マネジメント体制



[出所：SUBARU]

<SDGs への貢献>

本フレームワークにおけるグリーン適格プロジェクトは「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」「12.つくる責任 つかう責任」「13.気候変動に具体的な対策を」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に資する取り組みとして位置付けられる。またソーシャル適格プロジェクトは「3.すべての人に健康と福祉を」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」「12.つくる責任 つかう責任」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献する取り組みである。



本フレームワークの資金使途は、グリーン適格として製品のカーボンニュートラル、企業活動のカーボンニュートラル、グリーンビルディング、ソーシャル適格として安全なクルマづくりに資するプロジェクトに充当する。グリーンボンド原則の事業区分の中で「クリーン輸送」「再生可能エネルギー」「グリーンビルディング」「エネルギー効率」に該当する。ソーシャルに例示される事業区分では、運転者・乗員、歩行者等を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」に該当する。SUBARUは、環境マネジメントや環境リスクマネジメント体制を整備しており、環境リスクの定期的な抽出・把握に努め、未然防止と最小化に努めている。また、社会面への配慮として、ILO等、国際規範で期待される人権を尊重すべく、個別具体的なプロジェクトへの落とし込みを推進している。調達資金の使途は妥当である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 2018年に策定した中期経営ビジョン「STEP」では、「安心とゆしさ」を不変の提供価値として、機能価値だけでなく情緒価値を含めたSUBARUらしさを追求し、「笑顔をつくる会社」をありたい姿として掲げた。また、「SUBARUらしさ」をより高めるため、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みや、提供価値である「安心とゆしさ」の具現化に向け、SUBARUづくりを刷新し、モノづくり革新を進めてきた。「SUBARUらしさを進化させ、脱炭素社会の実現に貢献」「あらゆる場面での安全性を高め、死亡交通事故ゼロ¹を目指す」というSUBARUの方向性は今後も変わらない。



SUBARUの目指す方向性



「安心とゆしさ」を支える技術をさらに進化
電動化の時代でも「SUBARUらしさ」は失われない

[出所：SUBARU]

- 自動車と航空宇宙事業を柱とするSUBARUの事業フィールドは、「大地と空と自然」である。SUBARUは、この大地と空と自然が広がる地球の環境保護こそが、社会とSUBARUの未来への持続性を可能とする最重要テーマとして考え、すべての企業活動において取り組んでいる。国内外のグループ内の組織を横断した環境マネジメント体制を構築し、中長期の環境目標の作成とその実現に向けた取り組み、環境関連法令の遵守、化学物質の管理、環境パフォーマンスデータの集約といった環境マネジメント活動をオールSUBARUで推進している。

カテゴリー	時期	目標
商品 (スコープ3)	2050年	Well-to-Wheelで新車平均(走行時)のCO2排出量を、2010年比で90%以上削減
	2030年代前半	生産・販売するすべてのSUBARU車に電動技術を搭載
	2030年	全世界販売台数の50%をBEVにすることを旨す
工場・オフィスなど (スコープ1,2)	2050年度	カーボンニュートラルを旨す
	2035年度	2016年度比60%削減(総量ベース)

主要対象 ステークホルダー	テーマ	取組み					
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
お客様	環境負荷を 低減する クルマの普及拡大	電動車(含BEV)の販売拡充 HEVシステム充実					
		SH-EV開発および販売					
		BEV開発			ソルテラ販売開始、BEVグローバル展開・販売拡充		
		電動車バッテリーの適切な処理スキームの構築					
行政	環境負荷を 低減する 事業活動	自家消費型太陽光発電の導入					
		水の発電電力、グリーン電力の導入					
		省エネ投資、設備の効果的活用					
		行政などと連携した自然保護活動の継続					
		航空機機体の軽量化・電動化・バイオ燃料化の推進					
お取引先様	ビジネスパートナー と連携した 環境の取組み	環境マネジメントシステム構築および継続					
		部品保管・輸送の効率化					
		リテイラーによる省エネ、水質保全、リサイクルの実施・継続					
物流費およびCO2費用の最適化							

[出所：SUBARU]

- SUBARUは従来から電動化を推進してきているが、主力市場である米国などでBEVの浸透、異業種も含めた新興メーカーの台頭がみられるなど、自社を取り巻く事業環境が大きく変化してきている。こうした動きを受けて、2023年8月に「電動化計画のアップデート」と「2028年に向けた決意」を行い、2030年の電動車販売比率を「バッテリーEVのみで50%」と対象車種の明確化と水準を引き上げた。電動化への過渡期においては、自動車に対する環境規制やマーケットの動向を注視しながら、日米工場の生産体制再編を活用して柔軟に対応し、一定の方向性が見えてきた段階で一気に拡張していくという「柔軟性と拡張性」の視点で、先行きの見えない困難な時代を乗り切っていくとSUBARUは考えている。

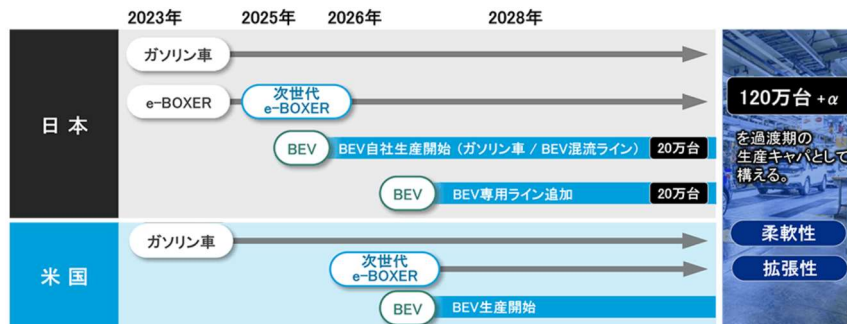
2030年 ▶ 全世界販売台数の50%をBEVにすることを旨す

2030年代前半までに ▶ 世界中で販売されているすべてのSUBARU車^{※1}に電動技術^{※2}を適用

2050年 ▶ Well-to-Wheel^{※3}でCO₂排出量90%以上削減(2010年比)^{※4}

[出所：SUBARU]

- SUBARUは環境対応とSUBARUらしさの強化に向け、また2050年に向けたロードマップを加速させるべく、2022年に発表した国内生産体制の戦略的な再編の2,500億円を含め、電動化対応投資(生産/開発)として、2030年前後までに約1.5兆円の投資を計画している。国内生産体制のロードマップとして、2025年頃をターゲットにBEVの自社生産に着手、段階的にBEVの車種や台数を充実し、さらに、2027年以降にBEV専用の生産ラインを追加する検討を進めている。現在、パワーユニットを生産している大泉工場は、次世代「e-BOXER」の生産を2025年に北本工場へ移管し、BEVへの生産移行に備えるとともに、次世代「e-BOXER」の複数車種への搭載も着実に進める。矢島工場のBEV生産キャパシティは、当初計画の年間10万台から、2026年頃をめどに20万台へ引き上げられるよう準備を開始、これにより、2028年以降の国内BEV生産キャパシティは新規に立ち上げる大泉工場と合わせて40万台規模を見込む。合わせて米国での次世代e-BOXER、BEVの生産検討にも着手している。



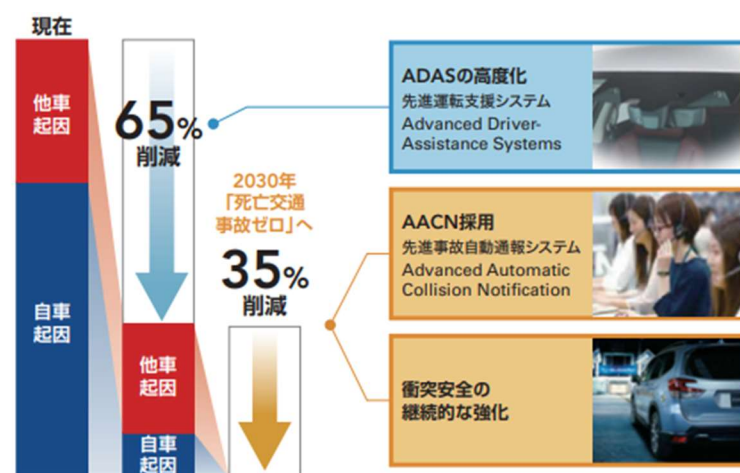
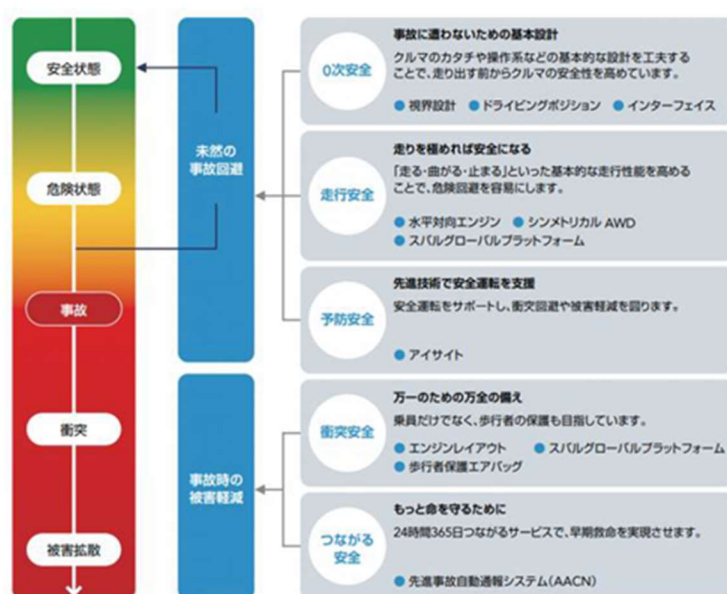
[出所：SUBARU]

- また、2022年に市場導入した「ソルテラ (SOLTERRA)」に加え、2026年末までに新たに3車種のBEVを投入することでSUBARUが強みとしているSUVラインアップを充実させ、その販売を支える電池調達に関してはトヨタ自動車株式会社とのアライアンスを通じてグローバルで手当していく。さらに2028年末までに4車種のBEVラインアップを追加し、米国市場で2028年に40万台の販売を目指す。



[出所：SUBARU]

- SUBARUは、2030年に死亡交通事故ゼロ⁵を目指すために、多面的に衝突安全性能の技術開発への取り組みを進めている。トップクラスの衝突安全性能に加え、クルマを操る愉しさにつながる「動的質感」をもたらす「スバルグローバルプラットフォーム」を実現している。乗員保護はもちろん、歩行者保護も視野に入れたSUBARUの衝突安全性能は、世界市場で高い評価を獲得している。
- 死亡交通事故ゼロ⁵を実現するために、SUBARUは米国で2017年から2019年に発生した死亡交通事故の全件⁵を調査し、事故の発生原因と死亡原因を分析し、それらの原因を効果的に取り除ける機能を割り出している。そして、その機能を実現する具体的な対応手段を決定し、実現に向けて開発を行っている。具体的には、先進運転支援システム(ADAS)を高度化させることによりさらに事故を回避・軽減させ、自車起因の交通事故を減らす。また他車起因による事故に対しても衝突安全をはじめとする従来の4つの安全性能を強化するとともに、AACN(先進事故自動通報システム)に代表される「つながる安全」の採用で2030年死亡交通事故ゼロ⁵を目指す。



[出所：SUBARU]

⁵ 直近5MY(モデルイヤー)車に関係する死亡交通事故全件

(2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 適格プロジェクトの評価・判断規準として、グリーンボンド原則の事業区分、ソーシャルボンド原則に例示される事業区分に応じた適格事業を本フレームワークに明記している。適格プロジェクトは、電動化の推進や先進安全技術の一層の向上に資する事業を基準に選定している。
- 先述のとおり、環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮を踏まえて事業を実施していることを、ヒアリング等により確認した。個別プロジェクトの実施にあたっては、環境法令等の遵守に加えて自主的な対応項目を設定し、必要に応じて適切な対応を行っている。

環境関連事故発生時の対応手順



[出所：SUBARU]

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 充当する適格プロジェクトについては、財務管理部が素案を作成し、サステナビリティ推進部等の各事業部門へ事業内容等を確認して選定し、財務管理部長の確認を経て最終決定をする。

SUBARUは目指す方向性として、「SUBARUらしさを進化させ、脱炭素社会の実現に貢献」「あらゆる場面での安全性を高め、死亡交通事故ゼロ」を目指す」を掲げている。本フレームワークで定めた適格プロジェクトは、電動化の推進や先進安全技術の一層の向上に資する事業を基準に選定している。充当する適格プロジェクトについては、財務管理部が素案を作成し、サステナビリティ推進部等の各事業部門へ事業内容等を確認して選定し、財務管理部長の確認を経て最終決定をする組織的なプロセスを経ている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

3. 調達資金の管理

- 調達した資金は財務管理部が適格事業のいずれかへの充当額の合計と一致、または上回るように管理する。年1回、発行額の充当状況について確認し、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用する。仮に事業が中止または延期となった場合、本フレームワークに則り、12か月以内に適格事業に再充当される。
- ゼロエミッション車への製造原価と先進安全技術搭載に関する製造原価等への充当など、他の適格クライテリアにおける充当と重複する場合には、二重充当とならないように発行体内部にて適切に充当管理される。

調達した資金は財務管理部が適格事業のいずれかへの充当額の合計と一致、または上回るように管理する。年1回、発行額の充当状況について確認し、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用する。仮に事業が中止または延期となった場合、本フレームワークに則り、12か月以内に適格事業に再充当される。資金管理は適切である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- 調達資金が全額充当されるまで年 1 回、調達資金の充当状況及び充当した適格クライテリアにおける環境・社会へのインパクトについて、機密性等を考慮し可能な範囲でSUBARUのウェブサイトを開示する予定。また、ファイナンス期間中、資金充当状況に重大な変化があった場合、その旨を開示する予定。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
充当状況 レポーティング	<ul style="list-style-type: none"> 適格クライテリア別の資金充当額 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合） 未充当資金の残高及び未充当資金がある場合は、「調達資金の管理」の指針に沿った未充当資金の管理方法に関する情報 	調達資金が全額充当されるまで、年 1 回	ウェブサイト
インパクト・ レポーティング	<ul style="list-style-type: none"> 下表で示したうち、合理的に可能な限り、資金充当した適格事業に応じた内容の全てまたは一部を開示する予定。 		

■グリーンプロジェクトのインパクト・レポーティング項目

事業区分	適格クライテリア	レポーティング項目例
クリーン輸送	ゼロエミッション車	<ul style="list-style-type: none"> R&D の進捗状況 ZEV 生産台数または販売台数 ZEV による CO2 排出削減量 (CO2 t) バッテリー開発の進捗/製造規模 等
	充電インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 充電ステーションの導入台数 充電ステーションによる CO2 排出削減量 (CO2 t) 等
	販売金融債権見合いの貸付等	<ul style="list-style-type: none"> クレジット・リース件数または金額 金利優遇件数または金額
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー消費量 (TJ) または発電容量 CO2 排出削減量等 (CO2 t)
グリーンビルディング / エネルギー効率	グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> 建物の概要 環境認証の種類及び取得ランク

■ ソーシャルプロジェクトのインパクト・レポート項目

- 以下のアウトプットを、合理的に実行可能な範囲で開示する予定。アウトカムについては、SUBARUのサステナビリティ・CSRサイトに掲載のレポート等で確認できる。

アウトプット (プロジェクトの成果)	アウトカム (アウトプットの結果として期待される効果)
<ul style="list-style-type: none"> R&Dの進捗状況 先進安全技術・自動運転搭載の車両生産台数 	<ul style="list-style-type: none"> SUBARU販売車による死亡重傷事故実態の改善

(2) 環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- レポートの内容については、上記レポート項目例を基に、機密性を考慮し合理的に実行可能な範囲で開示する方針。
- CO2排出量削減量等の定量的な指標の算出については、一般的な算出方法または社内で設定した計算式に基づいて実施する。

SUBARUは、調達資金が全額充当されるまで年1回、調達資金の充当状況及び充当した適格クライテリアにおける環境・社会へのインパクト・アウトプットについて、SUBARUのウェブサイトを開示する予定。レポートの内容については、本フレームワークに記載されているレポート項目例を基に、機密性を考慮し合理的に実行可能な範囲で開示する方針であることを確認した。レポートの内容は適切である。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。